

# ストップ!

## 「残業代ゼロ」法

「制度は、労働時間の長さや賃金が切り離され、「成果が上がらなければ、どれだけでも働き続けなければならぬ」、過労死促進制度です。厚労省案は、対象を「高度の専門知識等を要する」「時間と成果との関連性が強い」「業務として、金融商品の開発やデータリンク業務などを例示し、年収1075万円以上、年収1075万円以上」としました。この枠組みでは、対象が全労働者の4%弱で、「限定」しているかのように見えます。

### 労働時間規制を骨抜きに

これらは、いずれも労働時間規制を骨抜きにする改悪です。異常な長時間労働をなくすためには、法的規制を強化する必要があります。

安倍政権が旗印にしている「成長戦略」の重要な課題の一つに「労働時間改革」が位置付けられています。「働き過ぎ防止」の名の下に、労働基準法に定められた1日8時間労働制の根幹を破壊する「残業代ゼロ」制度をはじめ、裁量労働制やフレックスタイム制の大幅な要件緩和などが盛り込まれています。

**「残業代ゼロ」法で過労死を促進**

「高度専門知識」「時間と成果の関連性が強い」業務で、1日8時間労働、残業代支払いなどの労働時間規制を適用しない。年収は1075万円以上

企画業務型の対象業務を拡大、手続きを簡素化

清算期間を1カ月から3カ月に延長。残業代支払いを抑制し、長時間労働を助長する

高度プロフェッショナル労働制(適用除外制度)の創設	「高度専門知識」「時間と成果の関連性が強い」業務で、1日8時間労働、残業代支払いなどの労働時間規制を適用しない。年収は1075万円以上
裁量労働制の見直し	企画業務型の対象業務を拡大、手続きを簡素化
フレックスタイム制の見直し	清算期間を1カ月から3カ月に延長。残業代支払いを抑制し、長時間労働を助長する

	日本	EU諸国	韓国	米国
上限	週40時間。労使協定を結べば制限なし	時間外も含め週48時間 ドイツ—法定1日8時間 フランス—法定週35時間	週40時間。時間外は週12時間まで	週40時間。超えると割増賃金
勤務時間 休息規制	なし	24時間につき11時間の休息時間	なし	なし

労働時間を抜本的に短縮すれば、雇用の拡大にもつながります。労働総研の試算では、サービス残業をなくし、有給休暇の完全取得などで466万人の雇用拡大につながること明らかにしています。

「残業代ゼロ」法案を廃案に追い込む大きなたたかいに全力をあげるとともに、時間外労働の本格的な規制、時間短縮で男女ともに仕事と家庭を両立できる職場づくりが必要です。

## 循環型経済で大阪を元気にするまちづくり

1月11日、大阪府・市地方自治研集会の分野別集会「循環型経済で大阪を元気にするまちづくり」が大阪市内で開催されました。基調講演と地域で運動する団体の取り組みの報告がありました。基調講演を行った岡田知弘京都大学教授の講

### 分野別集会

#### 危機感をあおり 市町村合併の狙い

2014年5月、日本創生会議・人口減少問題検討分科会が、「ストップ少子

を前提にしている点、②③・11以後に発生している首都圏等からの人口移動、田園回帰」傾向を考慮し

策であり、これに輪をかけて「平成の大合併」プラス三位一体の改革による周辺地域の産業衰退と人口減少問題を考慮していないことや「中核都市」も人口減少局面に入った自治体が増え

### 労働安全衛生委員会を意義あるものにしよう

#### ローアンのススメ

1月16日(金)に労働安全衛生委員学習交流集会を開催しました。

「自治体での労働安全衛生活動」〜明日いかなる「労安活動」を実践例をおしえて学ぼう〜

と云うテーマで八尾市職労で労働安全衛生委員会をされている岩狭さんをお招きし、自治体での具体的な労働安全衛生活動をたくさん紹介していただきました。お話を内容を一部ですが紹介します。心の健康問題に対しては、毎月の精神科医によ

また、岩狭さんは「労働組合の交渉の時間は限定されており、職員の声をきちんと議論し、改善してもらえないよう『労働安全衛生委員会』を有効に活用するようになつた」と話されました。労働安全衛生委員会は、組合からの代表が職場で

困っていることや改善してほしいことを意識して参加しないと、中身のあつたものにはならないということがよくわかるお話でした。今回の話から、今すぐできるような労働安全衛生としての視点をまとめました。

「また、厚生活動の中で職員の参加が多かったボウリング大会が予算削減を理由に廃止された時も、職員の声を聴くよう職員アンケートの実施を労働安全衛生委員会に決定し、厚生活動としての重要性を委員会で認識しボウリング大会の復活を実現させています。

質疑応答では各職場から活発な質問や意見が出され時間をオーバーする濃厚な内容でした。

労働安全衛生委員会の流れは組合代表の目線で決まる

また、岩狭さんは「労働組合の交渉の時間は限定されており、職員の声をきちんと議論し、改善してもらえないよう『労働安全衛生委員会』を有効に活用するようになつた」と話されました。労働安全衛生委員会は、組合からの代表が職場で

○あなたの職場で心の健康が危ぶまれている方はいませんか?

職場の中で、メンタル的にしんどい方がいたり、休んでいる方がいたら、労安委員会で職場のメンタルヘルスについて勉強会を企画したり、心の健康を維持できるように予防的な対処はどうしたら良いか、委員みんなで話し合ってみることを提案してみましよう。

○お昼休みは休めていますか?定時に退庁できていますか?

職員の時間外労働の実態を事務局に資料として出してもらえようよう提案してみましよう。また、時間外労働と年休、夏期休暇、休日出勤、振替休暇、深夜超勤、休日超勤、業務内容など、あなたの職場の実態にあった項目も一覧に出して出してもらえよう、時間外労働の実態が委員みんなで認識できる場になるのではないのでしょうか。時間外労働を減らす対策を委員会検討することで、改善策が見つかるかもしれません。

各職場の安全衛生委員会を参考にしてみましよう、と思えます。くわしい資料が必要な方は府職労本部までご連絡ください。

労働安全衛生協議会委員 長池敦子

### ソングツアー

【9時30分受付】  
神像前集合  
（入場料込み）  
シノ誘致候補地、淀川左岸線な市政の痕跡を見て学びます。

### これからどうなる?? 介護難民に!?

13時~17時(受付開始13時30分)  
1階研修室1  
丁目駅④番出口から徒歩5分)



の暴走を許さず、憲法とく運動が求められています。「用改革」による労働法制大貧困)をなくし、ブラックの実現が急務です。また、た「大阪都」構想の「協定引には「住民投票」が実施さ「都」ノー」「賃上げで景気業は内部留保の一部を活用論を大きく広げ、2015国民よう!

講演を行った岡田知弘京都大学教授の講演内容を紹介します。



### 大阪府・市自治体研究集会 分野別

分科会が、「ストップ青少年人口減少」(増田レポート)という提言を公表しました。  
2040年に全国で896の市町村が人口減少のために消滅の可能性がある自治体だと発表し、現在1700あまりの自治体の約半数が「消滅可能性都市」として描かれ、センセーショナルに伝えられました。しかし、そのレポートをよく吟味してみると、提言の根拠は荒唐無稽です。この間に起きた人口減少の原因分析を正確にしていること、から間違いを犯している点4点指摘しました。

①2005〜2010年の人口動態と、全国平均の若年女性年齢階層移動率の努力による傾向変化を考慮していない点、④過去の国土庁推計においても10年後の「集落消滅」予測の外れた地域が多数(85%が外れた)に及んだ経験(学んでいない点)です。現に、北海道東川町、長野県原村、島根県土井町、宮崎県綾町のように「小さくても輝く自治体」運動に参加する市町村の多くは、人口定住対策を早くから取り組み、人口を維持、増加させています。また、レポートの分析が弱い点は、大都市及び地方の地域経済の衰退を引き起こしたのは、大企業の海外シフト、農林水産・中小企業製品・エネルギー資源の積極的輸入、大型店等の規制緩和を行った構造改革政

大阪経済に対しては、かつて大型公共事業と企業誘致政策で地域活性化を図る政策論が常識化し、関西新空港、りんくうタウン開設工事においても地元経済に活況をもたらすと喧伝されましたが、結局のところ莫大な借金、大阪経済の沈下、地元自治体財政の悪化が起ったと指摘しました。工事受注事業者は地域外の大手事業者、ゼネコンが大半の利益を地域外に持ち去り、地元経済には還元されなかった教訓から学び、地域を豊かにする地域内再投資と地域内経済循環を起すことであると主張

#### 地域内再投資と地域内経済循環を

最後に、「大阪都」構想について、開発財源を「都」に集中し、大規模プロジェクトには好都合だが、地元の中小企業育成による地域経済の持続的発展は展望できなくなると強調しました。

#### 全労連が 談話を発表

## イスラム国による蛮行を厳しく糾弾する

後藤健二さんがイスラム国によって殺害されたときの映像が配信された。湯川遥菜さんにつづく、どうして許されない残虐非道な

#### 国際社会の結束でイスラム国の 武装解除を

いま必要なのは、国際社会が一致結束して、資金源を断つことや外国人戦闘員の参加を阻止することなど、イスラム国を孤立させ、武装解除に追いこむことである。全労連は日本政府

#### 格差と貧困のない社会をめざして

同時に、イスラム国だけでなく、テロ組織がはびこる土壌をなくす国際社会の

#### 軍事強化ではなく 今こそ9条にもとづく外交を

今回の事件とも関連して、安倍首相が、アメリカの空爆などに対する自衛隊

2016年中には50%を超えることとされている。このような格差拡大の深刻な現実を踏まえれば、貧困の撲滅のために途上国への人道支援や人種・宗教など差別的撲滅、教育の向上

全労連は、そのことを安倍政権に厳しく指摘するとともに、憎しみの連鎖は第二、第三の悲劇につながりかねないということを指摘する。

戦争やテロで真っ先に犠牲になるのは、子どもたちや高齢者などの社会的弱者である。また、平和であ

の支援が「憲法上は可能」と述べたことは、極めて重大な問題である。今回の悲劇に便乗して、憲法違反の集団的自衛権の行使を可能にする法案準備の加速や、「邦人救出」を名目にした自衛隊の海外派兵を推進するような姑息なやり方は断じて許されない。

2015年2月2日 全国労働組合総連合 事務局長 井上 久

さらに強化し、テロや貧困、差別をなくすため行動しよう。

#### ●府政・市政ウォッチング

日時：2月11日(水・休) 9時  
場所：大阪市役所南側 女神  
参加費：2000円(昼食弁当・入場料)  
\*WTC・咲洲庁舎、カジノなど、この間の府政・市政

#### ●地域の医療・介護はこれあなたも医療難民・介護難民

日時：3月14日(土) 14時～  
場所：社会福祉指導センター(地下鉄谷町線：谷町6丁目)

### 2015 第2回 府職労中高齢者集会

とき 2月10日(火) 18時30分～20時15分

ところ エルおおさか南館72

#### 内容

- ★退職者会、府職員生協等からの説明・案内
- ★講演「どうなる年金？社会保障と年金を考える！」  
講師：加納 忠さん(年金者組合大阪府本部)

※参加希望の方は、お近くの府職労役員または府職労本部(06-6941-3079)まで

### 府職労定例法律相談のご案内

顧問弁護士 城塚健之 先生

3月10日(火) 午後2時～4時

府職労では、毎年6回、顧問弁護士による定例無料法律相談を実施しています。毎年1・3・5・7・9・11月の第2火曜日を予定しています。

- 1回、1人30分、4名をメドとしています。
- 相談の申し込みは、3月9日(月)午前中までに電話(06-6941-3079)で府職労本部福祉法制部まで申し込んで下さい。
- \*なお当日は、相談時間の10分前には、府職労本部書記局までお越しください。

大阪都ノー！ 維新政治ストップ 全ての労働者の賃金上げと働くルールの確立を

### 2015 春闘学習決起集会

3月5日(木) 18時30分受付 19時開会 大阪府社会福祉会館5階ホール

○情勢学習「『大阪都』構想・住民投票をめぐる情勢」  
講師：中村正男さん(「明るい会」政策委員会)

○各団体からの報告と決意表明 ○行動提起

#### ◆呼びかけ団体◆

大阪教職員組合・大阪府関係職員労働組合・大阪府役所労働組合  
連絡先：府職労06-6941-3079

安倍政権と橋下維新政治の裏返しを守る国民的共通の運動 大幅賃上げをはじめ、「雇用改善をストップ、「格差と貧困企業の一掃など働くルールの身代わり」を議論で否決された「書」を議会で議決し、5月に開かれます。共同の力で「大阪都回復と商売繁盛を」「大企業はして社会に還元せよ」の世論を春闘を全力でたたかきましょう。